令和6年度 学校自己評価計画　　最終報告書

石川県立七尾特別支援学校輪島分校

重点目標		具体的取り組み	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	最終結果	分析（成果と課題）
1	授業実践力の向上	昨年度作成した「教科ファイル」を活用する仕組みづくりに取り組む。「教科ファイル」をもとに学部を超えて授業実践を行ったり、指導案検討を行ったりすることで、学校全体での授業力向上につなげる。	学習支援課	昨年度より個々の既習内容が分かる資料として国語の「教科ファイル」を作成に取り組んだ。教員個人の授業改善にはつながったと考えられるが、教員間で授業計画や実践を目的として「教科ファイル」を活用するケースが少ない。	【努力指標】（教員） 授業改善の取り組みとして「教科ファイル」を活用した指導案検討や授業実践、教材の共有を行い、学部相互で「教科ファイル」の有効性を共有したり加除修正したりする。	授業実践や指導案検討で「教科ファイル」が有効に活用されていると考える教員の割合が A：80%以上である。 B：70%以上である。 C：60%以上である。 D：60%未満である。	「教科ファイル」の活用について教員にアンケートを実施。その結果、指導案検討や授業実践において有効であると回答した教員の割合は66.7%であり評価はC。 【C：60%以上である。】	前期に続き「教科ファイル」をもとに学部相互で使用している教材を紹介し合い、研究授業を行なった。指導案検討や授業実践に有効であったと感じている教員が多かったが、「教科ファイル」を活用できていない・データの数が少ないので有効かどうかわからないと回答した教員もいた。「教科ファイル」の活用についての評価はCという結果であったが、授業実践や指導案検討を通して授業力の向上にはつながったと感じている。本取り組みを継続し、データの数が増えていけば活用につながるのではないかと考える。
2	地域社会との連携	地域資源を活用した学習の機会を設定し、児童生徒と地域の方々がふれあい、相互理解できるようにする。	総務課	小学部は小学校や特別養護老人ホームとの交流を、中学部、高等部は公民館の方々に切り絵や水引細工を習ったり、制作物を地域の商店街に配布したりした。様々な活動を継続して実施し、障害のある児童生徒への理解につなげたいと考える。	【満足度指標】（交流相手） 交流活動を通して地域の学校の教員、高齢者福祉施設、公民館等を利用している方々が本校への理解を示したり、児童生徒が主体的に地域の方々と関ろうとしたりしている。	交流活動を行う中で本校や障害のある児童生徒に対する理解ができたとする割合が A：80%以上である。 B：70%以上である。 C：60%以上である。 D：60%未満である。	交流先でのアンケートで輪島分校のことを知っている、どのような児童生徒が通っているか知っていると回答した人の割合は81.4%で評価はA 【A:80%以上である。】	今年度は交流する場所に制限はあったものの、小学生とダンスやゲーム、特別養護老人ホームの利用者と手遊びを行った。また、門前高校の文化祭には高等部の生徒の販売活動や出張輪島分校文化祭として仮設住宅の集会場で劇や手話歌を披露し、中学部・高等部の販売活動も行うことができた。これらの活動が本校や児童生徒の理解に繋がったのではないかと推測される。今後も継続した活動に取り組み地域での交流を活発にしていきたい。
3	安心・安全な学校作り	児童生徒の実態や学校の実情に応じて、より安全な避難経路や避難場所を検討して訓練を実施し、災害が起こった際は保護者と情報共有を適切に行うことができるようにする。	生活支援課	能登半島地震発災後、各家庭へ安否確認をした際、各々環境は異なったが児童生徒自身が自分の身を守る等安全策を身につけた行動が見られた。これまでの防災教育の成果と推測されるが、状況下によっては保護者と学校との間で連絡が取れない等の課題がある。	【成果指標】（保護者、教員） 災害時を見据え、学校から保護者への連絡が取れているかを確認する意味を含め、毎月連絡網を使用して情報発信し、適切に情報を共有している。	毎月、学校や学部からの情報を発信し、その回数が適切であった、とする保護者の割合が A：80%以上である。 B：70%以上である。 C：60%以上である。 D：60%未満である。	保護者対象に発信回数についてアンケートを実施。 「発信回数は適切である」と答えた保護者が 72.2%（他は未回答 27.8%）評価はB 【B：70%以上である。】	アンケート結果から回数は適切であったと思われる。また、連絡事項のタイトルに【要返信】【要回答】と付いていると内容がわかってよかったとのことだった。輪島分校だより等については、写真付きであるので、児童生徒の学校での様子がわかってよかったとの声が多かった。 しかし、方法（tetoru）については、保護者からの連絡が出来ないことが不都合であるとの意見がよせられた。災害等緊急時に備え、どの保護者ともやりとりが円滑に進む方法を今後検討していく。